一般質問通告書

通告順番 11 番 通告者 大村 裕一郎 議員

	質問事項	質問の要旨	質問の	相手
1	農作業中の労災について	農業は他産業に比べて死亡事故が非常に多い。就業者10万人あたりの亡くなった人は2023年に過去最高の11.6人となり依然として増加傾向にある。これは、農業と同じく肉体労働を伴う建設業でこの10年間で6.9人から4.6人に減少、全産業では1.6人から1.1人に減少している現状と比較しても農業における作業中の事故の発生は油断できない状況と言える。この状況を受け、厚生労働省では、暫定任意適用事業であった農業における労災保険を強制加入に向け検討を開始した。しかし、行政の役割は住民の生命と財産を守ることである。命に関わるような事故を未然に防ぐために継続的な啓発などが必要不可欠であると考えるが町長の見解を問う。	町	長
2	渇水対策について	近年において大津町では日照りが続くなどの状況が頻発し、常態化してきている。また、気温においても猛暑日が続くなどし、近場である竜門ダムの水も平年は95%程ある貯水率も今年は57.4%まで低下するなどの状況にある。もちろん天気であるため人間にこれを操作することはできない。しかし、日照りが続くことの農業への打撃は計り知れないものである。特に水稲への影響は甚大である。これを少しでも緩和するためにも熊本地震後から頻発している農業用水路の漏水を計画的に補修し、それを支援していくべきではないかと考えるが町長の見解を問う。	町	長
3	避難所の開設について	8月10日から11日にかけての大雨により、大津町総合体育館、老人福祉センター、矢護川コミュニティセンターの3カ所が開設され、後に人権啓発福祉センターの1カ所が避難所として追加された。また、行政区ごとの判断により区で避難所を開設された所もあった。上記の件を踏まえた上で3点質問を行う。 (1)行政区単位で開設されていた避難所をなぜ町として指定しなかったのか(2)高齢化率が高い地域などの区長の方達などへの避難所開設の要望などは事前に確認したのか (3)行政区で開設した避難所との連絡体制などは確立されているのか	町	長

一般質問通告書

通告順番 11 番

通告者 大村 裕一郎 議員

質問事項	質問の要旨	質問の	相手
	以上、3点について町長の見解を問う。		
4 人口が減少している地域について	大津北小学校周辺や大津東小学校周辺のエリアに関しては依然として人口が減り続けている。また、高齢化率も非常に高く手放しで人口を維持できるとは考えづらい状況にある。そうした中、西原村ではこの半導体特需の影響か民間による400~500世帯分の大規模宅地開発が検討されているとの報道も出ている。もちろん空港が近いなどの好立地も相まってのことだろうと考えるが、大津町の北小や東小周辺も立地とすればそれほど大きくは変わらない。大津町においても地域の人口減少に歯止めをかけるためにも立地適正化計画などで宅地を誘導するべきではないかと考えるが町長の見解を問う。	町	長